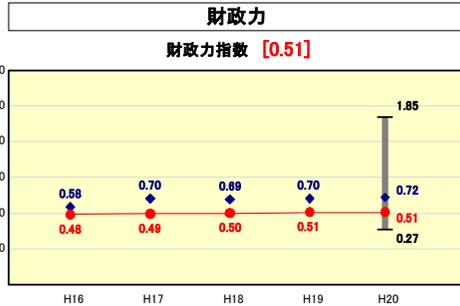


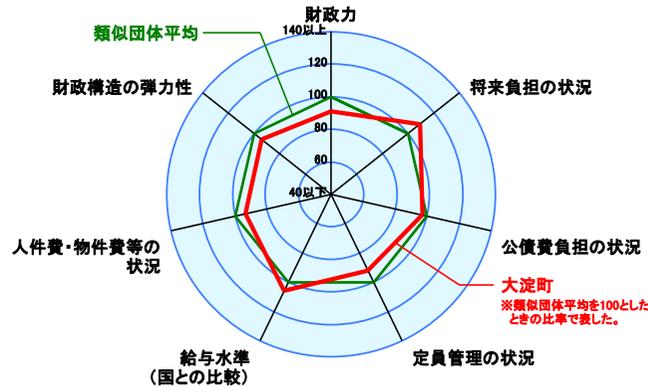
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



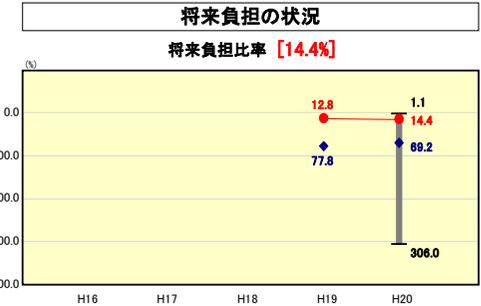
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人	口	20,001	人(H21.3.31現在)
面	積	38.06	km ²
標準	財政規模	4,515,638	千円
歳入	総額	6,893,216	千円
歳出	総額	6,824,585	千円
実	質収支	45,787	千円

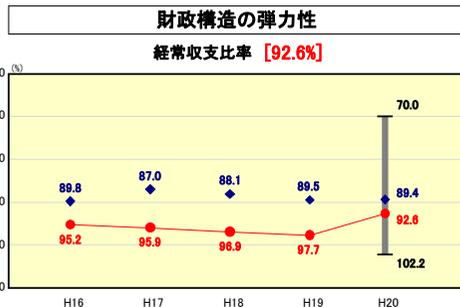
類似団体内順位 120/153
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45



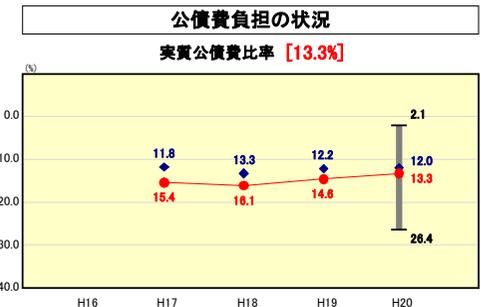
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



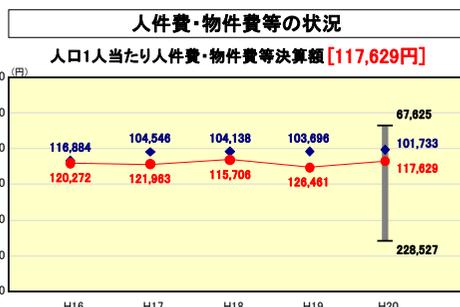
類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 185.0



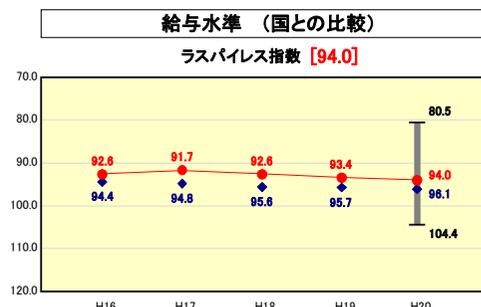
類似団体内順位 101/153
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4



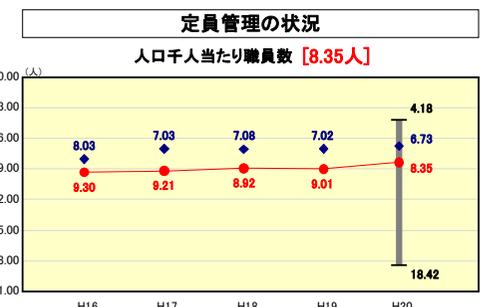
類似団体内順位 82/153
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 120/153
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 98.4
奈良県市町村平均 94.6



類似団体内順位 123/153
全国市町村平均 7.48
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

- 財政力指数**
長引く景気の低迷による個人・法人町民税の減収及び地価の下落に伴う固定資産税の減収など歳入の減少により、類似団体平均を下回っている。財政健全化計画に基づき、これまで以上に早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の向上を図ることで自主財源の確保に努めるとともに、歳出の徹底的な見直しを行い、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率**
類似団体と比べ、物件費、補助費等及び公債費に占める割合が多く、類似団体平均を上回っている。平成20年度については、前年度に比べて、し尿処理委託料が減額できたことなどにより物件費が減少し、比率が改善した。今後は財政健全化計画、定員適正化計画等に基づく、行財政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や負担金、手数料等の見直し、新たな歳入の創出などにより財政水準の回復を目指す。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比べ職員数が多く人件費について平均値よりも高いことが主な要因となっている。前年度に比べ、し尿処理委託料の見直しなどにより減額を図ることができたが、今後は、定員適正化計画を着実に進めることにより、これらの経費について抑制していく必要がある。
- 将来負担比率**
類似団体平均よりも下回っている。これは、類似団体と比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものであると考えられる。前年度に比べて比率が高くなっているが、平成20年度に将来の利息負担を減らすため、利率の高い地方債の繰上償還を実施したことにより、地方債残高が減少したものの、基金の残高も減少したことが原因である。今後は基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は充分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

- 実質公債費比率**
普通建設事業費に係る起債の元利償還等に伴い、類似団体平均よりやや上回っている。平成20年度においては、将来の利息負担を減らすため、利率の高い地方債の繰上償還を実施したことにより、地方債残高が減少したことで比率が改善した。今後は新規発行においては、後年度負担となるような事業は充分精査し実施していく。
- 人口1000人あたり職員数**
類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り適正な水準を維持できるよう努める。
- ラスパイレース指数**
全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。これは、大卒者の初任給基準が低いことによるものである。今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることにより構成員の平均年齢の上昇が予測されるが、適正な給与水準を維持できるよう努める。